

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧米をはじめとする世界経済の回復に支えられ、とりわけ中国における生産設備の自動化ニーズの高まりを受け工作機械やロボット向けの需要が好調に推移する等、緩やかな回復基調となりました。国内においては、老朽化設備の更新需要及び自動化、省力化投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation2018」の基本方針に掲げた「富士電機の更なる変革」の成長戦略として、「パワエレシステム事業」の強化、ものづくり力の更なる強化を推進するとともに、事業活動に伴うあらゆるコストの見直しを行う「Pro-7活動」の再活性化により、収益力の更なる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、需要増加により、前年同期に比べ459億円増加の6,012億円となりました。部門別には「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「電子デバイス」、「食品流通」が前年同期を大きく上回りました。損益面は、需要増加及び原価低減等の推進により、営業損益は前年同期に比べ117億円増加の224億円、経常損益は前年同期に比べ108億円増加の218億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ85億円増加の134億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、第3四半期連結累計期間としては過去最高を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	増減
売上高	5,553	6,012	459
営業損益	107	224	117
経常損益	110	218	108
親会社株主に帰属する 四半期純損益	49	134	85

部門別の状況

《パワエレシステム・エネルギーソリューション》

売上高：1,479億円（前年同期比 同水準） 営業損益：55億円（前年同期比 6億円増加）

エネルギーマネジメント分野の需要減少及び変電システム分野における前年同期の大口案件等が影響したものの、工作機械向けの需要増加により器具分野が堅調に推移し、売上高は前年同期と同水準、営業損益は前年同期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、スマートメータの物量減少を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・変電システム分野は、設備投資需要の高まりから堅調に推移したものの、前年同期の産業向け大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・電源システム分野は、盤事業の前年同期大口案件の影響ならびに太陽光発電システム向けパワーコンディショナの需要減少等により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカ及び海外の需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《パワエレシステム・インダストリーソリューション》

売上高：2,008億円（前年同期比 14%増加） 営業損益：20億円（前年同期比 36億円増加）

前年同期の大口案件の影響により設備工事分野が減少したものの、国内及び中国の生産設備の自動化需要が旺盛なファクトリーオートメーション分野、国内の設備更新需要が堅調なプロセスオートメーション分野、ならびにITソリューション分野が牽引し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・ファクトリーオートメーション分野は、インバータ・FAコンポーネントを中心に国内及び中国の市場が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・プロセスオートメーション分野は、国内の更新需要が堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・環境・社会ソリューション分野は、放射線機器・システム事業の需要が減少したものの、鉄道車両用電機品の需要が増加し、売上高は前年同期を上回りましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備事業が堅調に推移したものの、前年同期の大口案件の影響により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・ITソリューション分野は、文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《発電》

売上高：558億円（前年同期比 同水準） 営業損益：14億円（前年同期比 13億円減少）

- ・発電分野は、水力発電設備の大口案件が減少したものの、太陽光発電システムの大口案件が増加し、売上高は前年同期と同水準となりましたが、案件差等により、営業損益は前年同期を下回りました。

《電子デバイス》

売上高：986億円（前年同期比 8%増加） 営業損益：109億円（前年同期比 52億円増加）

- ・電子デバイス分野は、自動化、省力化ニーズの高まりにより、中国及び国内の市場において工作機械等の産業分野向けパワー半導体の需要が増加したことに加え、自動車分野向けの需要も堅調に推移し、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》

売上高：862億円（前年同期比 17%増加） 営業損益：44億円（前年同期比 27億円増加）

- ・自販機分野は、国内顧客向けの需要が増加したことに加え、中国市場が回復基調となり、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《その他》

売上高：455億円（前年同期比 5%増加） 営業損益：22億円（前年同期比 7億円増加）

(2) 財政状態に関する説明

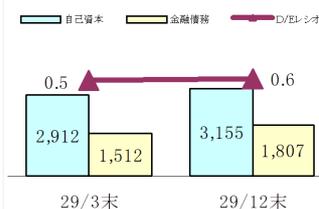
(単位：億円、倍)

	29/3 末	構成比 (%)	29/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,867	100.0	9,210	100.0	+343
金融債務残高	1,512	17.1	1,807	19.6	+295
自己資本	2,912	32.8	3,155	34.3	+243
D/E レシオ	0.5		0.6		+0.1

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は9,210億円となり、前期末に比べ343億円増加しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、175億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、167億円増加しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では1,807億円となり、前期末に比べ295億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,504億円となり、前期末に比べ411億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、当第3四半期末では3,495億円となり、前期末に比べ257億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ243億円増加し、3,155億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.5倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成29年10月26日の決算発表時に公表した平成30年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第4四半期の為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,700	8,750	50
営業損益	520	530	10
経常損益	510	510	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	310	310	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増 減	前回発表	今回発表	増 減
パワーエレクトロニクス・ エネルギーソリューション	2,200	2,200	0	146	146	0
パワーエレクトロニクス・ インダストリーソリューション	3,059	3,089	30	180	185	5
発電	1,000	980	△20	58	53	△5
電子デバイス	1,204	1,224	20	113	128	15
食品流通	1,140	1,160	20	65	65	0
その他	589	589	0	20	20	0
消去または全社	△492	△492	0	△62	△67	△5
合計	8,700	8,750	50	520	530	10